

1 調査名称：那覇市交通基本計画策定業務

2 調査主体：那覇市

3 調査圏域：那覇市街地

4 調査期間：平成21年度

5 調査概要： 沖縄県においては、2008年度に本島中南部の広域的な都市交通マスタープランと併せて、基幹バスを中心としたバス網再構築計画が策定されており、交通渋滞の解消及び、公共交通の活性化に向けた広域的な交通計画が策定された。

一方、那覇市においては2008年2月に第4次那覇市総合計画を策定し、その中で「だれもが移動しやすいまちをつくる」を施策に掲げている。

これらの上位計画の策定を受け、本市の交通計画においては、交通の分野からまちづくりの目標実現に向けて寄与することを目的として、那覇市交通基本計画及び、総合交通戦略を2009年3月に策定し、今後、その取り組みを実践していくものとなっている。

I 調査概要

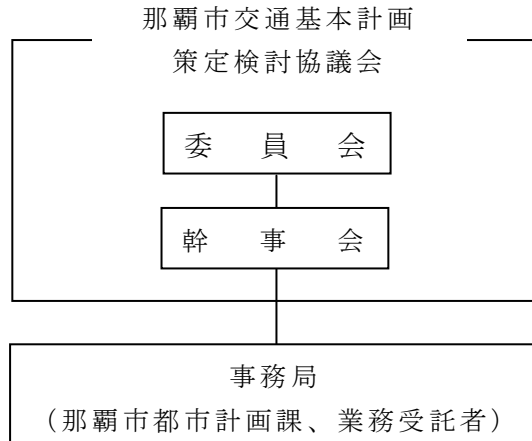
1 調査名：那覇市交通基本計画策定業務

2 報告書目次

1. 計画概要	1
(1) 交通基本計画策定の目的	1
(2) 計画の目標年次	1
(3) 交通基本計画の位置付け	2
(4) 上位・関連計画の整理	3
2. 現況・課題の整理	9
(1) 那覇市のまちづくり現況と課題	9
(2) 交通手段別の現況	14
(3) 道路の現況	23
(4) 那覇市交通の課題	24
3. 交通まちづくり計画	32
(1) 那覇市が目指す将来像	33
1) 基本理念	33
2) 基本目標	34
3) 目標実現までの展開と各ステージにおける目標	37
4) 将来公共交通ネットワーク	38
5) 将来道路交通ネットワーク	45
6) 地域特性による重点的に取り組むエリア	51
(2) 目標達成のための施策	56
1) 「交通に関する意識改革」に向けた施策の方針	56
2) 「公共交通利用環境の向上・充実」に向けた施策の方針	58
3) 「多様な移動手段の利用環境の向上・充実」に向けた施策の方針	62
4) 「体系的な道路網整備」に向けた施策の方針	66
(3) 施策の効果検証	68
1) 予測検討の流れ	68
2) 設定条件の整理	69
3) 那覇市案の交通ネットワーク導入による効果・影響の検討	75
4) 効果検証のまとめ	87
5) 更なる効果発現のための施策の推進について	90
(4) 今後の展開について	92
1) わかりやすい目標値の設定	92
2) 計画の実現に向けて	99
参考：協議会等について	101

3 調査体制

○調査推進体制



○活動・運営方針等

組 織		活動・運営方針	
		開 催	役 割
協 議 会	委 員 会	4 回／年	・ 協議の場 ・ 規約に基づく事項の検討・協議
	幹 事 会	4 回／年	・ 調整の場 ・ 委員会への付議事項の調整
事 務 局		—	・ 協議会の運営事務

○協議会設置の目的

本協議会は第4次那覇市総合計画の施策として掲げている「誰もが移動しやすいまちをつくる」、「体系的な道路網をつくる」を目標に、那覇市における望ましい交通のあるべき姿を目指して、総合的な都市交通に関する検討及び協議を行うことを目的とする。

○運営方針

- ・ 委員会は基本的に公開を原則とする。
- ・ 幹事会は、委員会の運営を公正かつ能率的に行うことを目的として設けられていることから、基本的に非公開とする。

4 委員会名簿等：

那覇市交通基本計画策定検討協議会（委員会）

別表 1

委員名簿（15名）

	所属	職名	氏名
☆	那 覇 市	市長	翁長 雄志
◎	東 京 大 学 大 学 院	教授	原田 昇
○	琉 球 大 学	教授	高嶺 豊
	那 覇 市 国 際 通 り 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	理事	比嘉 司
	那 覇 市 自 治 会 長 会 連 合 会	会長	井上 正邦
	沖 縄 経 済 同 友 会	常任幹事	佐喜真 實
	沖 縄 県 バ ス 協 会	会長	中山 良邦
	沖 縄 県 ハイヤー・タクシー協会	会長	金城 宏孝
	沖 縄 都 市 モ ノ レール 株	代表取締役社長	比嘉 良雄
	内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局	開発建設部長	浦辺 信一
	〃	運輸部長	勝山 潔
	沖 縄 県	那覇警察署長	西盛 能央
	〃	企画部長	川上 好久
	〃	土木建築部長	仲田 文昭
	那 覇 市	副市長	仲村 家治

☆：特別委員 ◎：委員長 ○：副委員長
 （期間中の異動：沖縄県那覇警察署長 当真嗣邦 → 西盛 能央）

那覇市交通基本計画策定検討協議会（幹事会）

別表 2

幹事名簿（16名）

	所属	職名	氏名
	沖 縄 県 バ ス 協 会	専務理事	中山 靖章
	沖 縄 県 ハイヤー・タクシー協会	部長	津波古 修
	沖 縄 都 市 モ ノ レール 株	常務取締役	知念 健男
	内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局	開発建設部 建設産業・地方整備課長	竹富 信也
	〃	開発建設部 道路建設課長	金城 博
	〃	開発建設部 道路管理課長	比嘉 肇
	〃	運輸部 企画室長	紺野 博行
	〃	運輸部 陸上交通課長	前里 正
	沖 縄 県	那覇警察署 地域交通官	与那城 武
	〃	企画部 交通政策課長	津覇 隆
	〃	土木建築部 都市計画・モノレール課長	儀間 真明
	〃	土木建築部 道路街路課長	新里 末守
	〃	土木建築部 道路管理課長	前泊 勇栄
◎	那 覇 市	都市計画部長	小橋川 邦也
	〃	経済観光部長	大嶺 英明
○	〃	建設管理部長	翁長 聡

◎：幹事長 ○：副幹事長
 （期間中の異動：沖縄県那覇警察署 地域交通官 津波 彰 → 与那城 武）

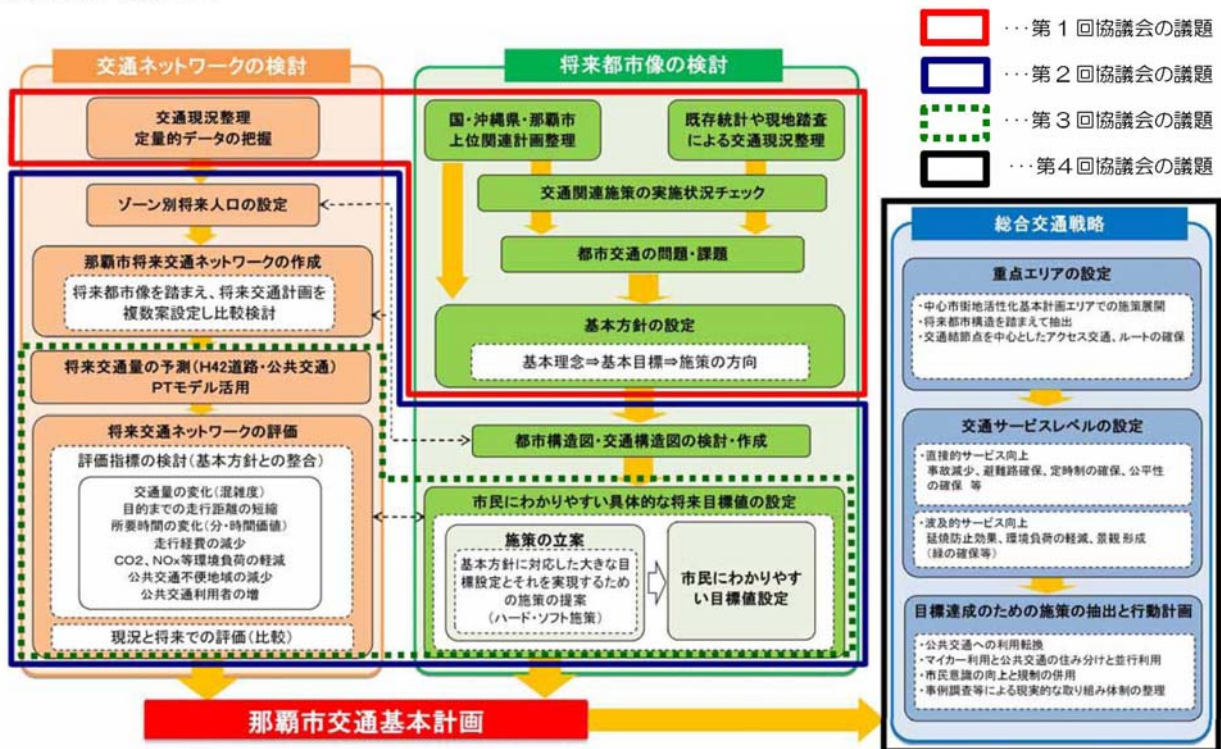
II 調査成果

1 調査目的：

交通の分野からまちづくりの目標実現に向けて寄与することを目的として、那覇市交通基本計画及び那覇市総合交通戦略を策定し、位置付けた施策を着実に実施・検証していくことにより、過度にクルマに頼らずに、公共交通や自転車・徒歩などでまちのどこへでも快適に移動できるまちをめざす。

2 調査フロー

交通基本計画策定フロー



※今年度は、交通分野におけるマスタープランとなる「基本計画」と、それを踏まえた実践的取組（重点エリアの設定や行動計画など）の計画である「総合交通戦略」を策定します。

※基本計画では、交通施策を展開する上での基本となる考え方（方針）を整理するとともに、方針に基づく施策を、パーソントリップ調査データを用いた分析を行いながら検討して行きます（具体的施策は第2回協議会で案を提示予定）。

図1 那覇市交通基本計画の策定フロー

3 調査圏域図



図2 那覇市及び沖縄本島中南部都市圏

《那覇市》

人口：312,393人（H17.国勢調査）
世帯数：122,613世帯（H17.国勢調査）
面積：約39.43km²（一部境界未定のため）

《沖縄本島中南部都市圏》（参考）

市町村：読谷村、うるま市以南17市町村（8市6町3村）
人口：1,113,234人（H17.国勢調査）
世帯数：393,713世帯（H17.国勢調査）
面積：478.11km²（H18.10国土地理院）

4 調査成果

(1) 那覇市内の交通の現状と課題

県の政治・経済・文化の中心都市である那覇市の交通は、空港・港湾を擁し、幹線道路網および公共交通網の要衝となっている。そのことから周辺市町村からの交通が集中し、あわせて、自家用車に頼り過ぎたクルマ社会の現状から、交通渋滞の慢性化や公共交通の衰退、騒音やCo2の環境問題など、様々な問題が発生しており、1977年に16.4%あった那覇市内の路線バス利用率は2006年には、モノレールを含めた公共交通全体でみても半数以下の8.1%となっている。

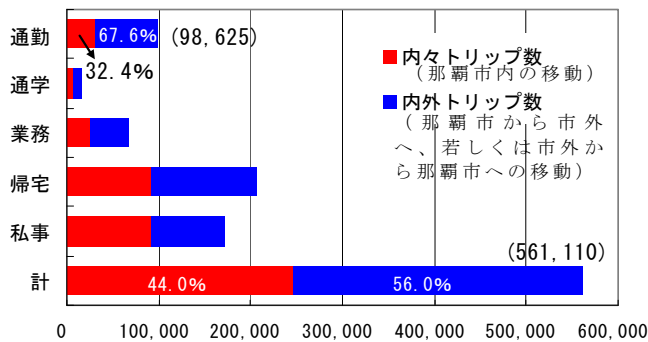


図1. 那覇市関連トリップの内々・内外割合
(第3回沖縄本島中南部都市圏PT調査より集計)



写真1. 那覇市内の交通渋滞の状況

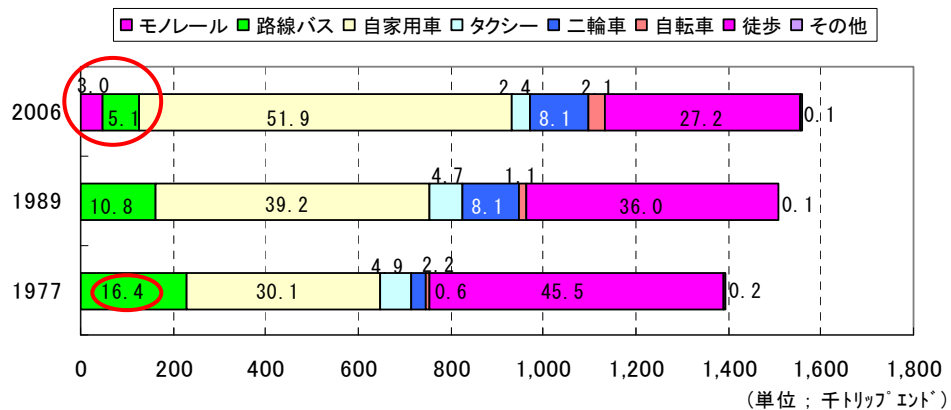


図2. 那覇市内交通分担率の推移 (発生集中量ベース)
(沖縄本島中南部都市圏PT調査より集計)

公共交通サービスの低下が更なる自動車依存による交通渋滞を招き、2005年の本市のピーク時平均旅行速度は約14km/hで東京、大阪よりも低い全国ワースト1という極めて重大な交通問題を抱えている。

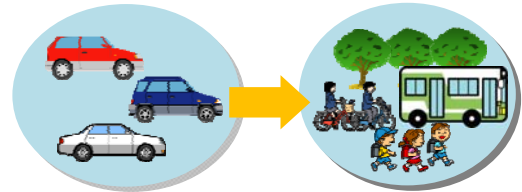
これらの現状やこれまでの上位計画等を踏まえ、本計画では次の4つに取り組むべき課題として整理している。

- ①公共交通の利便性向上、
- ②車に頼りすぎる利用者意識の改革
- ③交通渋滞の解消、
- ④安心安全な道路空間の創出

(2) 交通基本計画の概要

1) 基本理念・基本目標

本計画では、前述した交通の課題、第4次那覇市総合計画等の上位計画を踏まえ、次のとおり基本理念及び基本目標を設定している。



『車中心のまち』から『人中心のまち』へ

これまでの車中心のまちから人中心のまちへの転換を図ることを本計画の根幹となる考え方とし、那覇市特有の自然や文化が息づくまちづくりを交通で支えていくことを目指し、那覇市の抱える交通課題の解消・交通の質向上に向けて「なはの自然・文化が息づく交通まちづくり～人中心のまちづくりをめざして～」を基本理念として掲げ、第4次那覇市総合計画で掲げている施策「誰もが移動しやすいまちをつくる」を基本目標としている。

2) 将来交通ネットワーク

概ね20年後となる2030年を目標年次とし、公共交通においては沖縄本島中南部都市圏都市交通マスタープラン「以下、都市交通マスタープラン」で位置づけられた、「新たな公共交通」「モノレールの延長」の他に、那覇市のまちづくりの活性化に寄与するシステムとなる「モデル性の高い基幹的公共交通（基幹バスやBRT・LRTなどを想定）；図中の赤破線」を新たに位置づけている。

一方、道路ネットワークでは、都市交通マスタープランの道路ネットワークを基本に市内の補助幹線道路を位置づけ、那覇市の道路のあり方として、これまでの「車中心」の道路空間から公共交通、徒歩・自転車等の「人中心」の空間へと再配分することとしている。

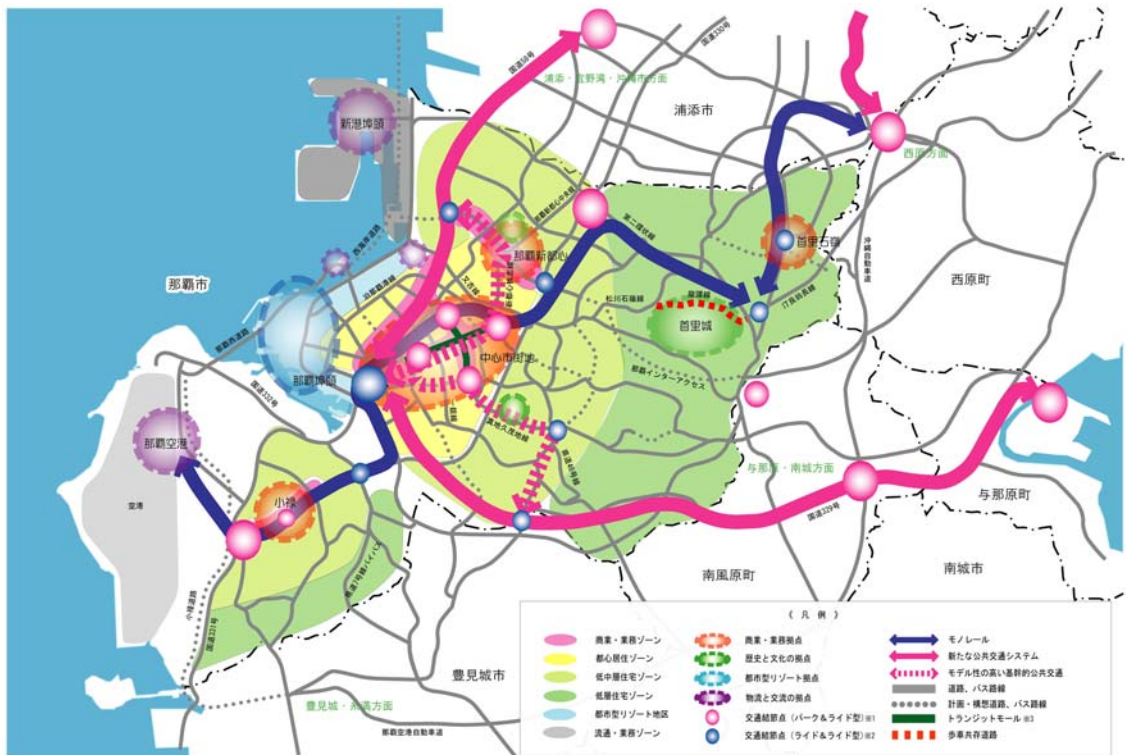


図3. 那覇市将来交通ネットワーク

3) 目標達成のための施策と取組み

基本目標に基づく4つの施策の方向を示し、それらの施策を展開していくことで、これまでの「負のスパイラル」から「正のスパイラル」へと転換させ、目標の達成を図ることとしている。

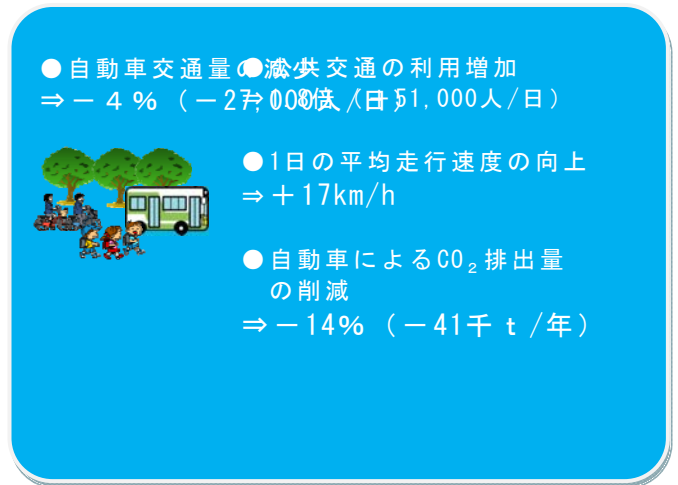


図5. 取り組みの効果（交通量推計結果より）



図4. 施策の展開による目標達成のイメージ

「交通」を含めた将来交通ネットワークの実現に向けて取り組んで行くことで、公共交通や自交通の利用者増加や、CO₂の削減等、図5に示期待され、市民や観光客など「誰もが移動し

が実現できるものと考えている。

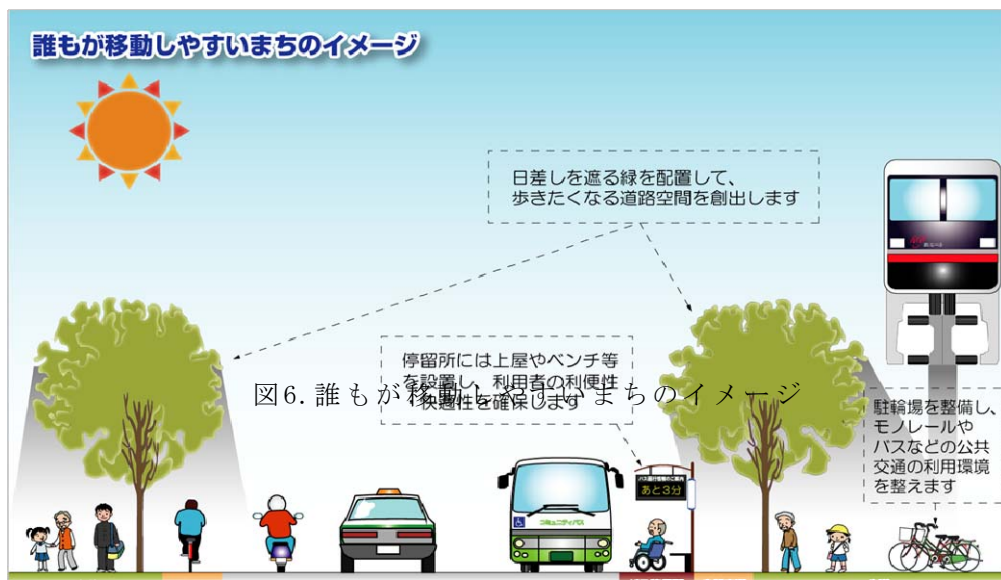


図6. 誰もが移動しやすいまちのイメージ

(3) 総合交通戦略の概要

1) 総合交通戦略

総合交通戦略は、交通基本計画で掲げた施策を短中期的な取り組みをまとめた計画で、施策を効率的かつ効果的に推進するための具体的な施策パッケージや、地域ごとの施策、スケジュール、目標値、役割分担、推進体制等を盛り込み、関係機関の総力による取り組みを示したものであり、目標年次を概ね10年後の2020年としている。

2) 施策パッケージ及び、地域別のカルテ

都市交通の課題に適切に対応し、目指すべき将来像を実現するためには、関係者が共通の目標のもとに連携・協働し、ハード・ソフト施策を総合的に組み合わせる推進する取り組みが必要となる。そのため、本戦略においては、施策実施のより高い効果を得るため、具体的な施策の中から効果的・効率的に組み合わせる施策を選択し、「施策パッケージ」として位置付けることにより戦略的に取り組むこととしている。

また、那覇市都市計画マスタープランにおける地域区分の考え方にに基づき9つの地域に区分し、各地域のまちづくりや交通に関する特性に応じ、5～10年以内で重点的に実施する施策を「地域別のカルテ」として整理している。

施策パッケージ	交通基本計画の施策の展開スケジュール			
	ステップ①	ステップ②	ステップ③	ステップ④
① 実験実施の実施による導入方針検討 ●バスを活用した実験実施計画策定と実験実施の実施 ●快適なバス停留所の整備(上屋、ベンチの整備、等) ●バスロケーションシステムの拡充や乗客案内板の設置 ●バリアフリー化による高齢者などの交通弱者への対応(停留所のバリアフリー化、音声誘導システムの導入) ●駅内サイン等の情報提供・サービスの充実 ●バス専用・優先レーンの拡充等、走行経路の改善(朝夕のバスレーンの優先確保、バス停表示の取り込み等) ●バスマップの配布やサイトによる公共交通等利便性向上に関する情報発信	→	→	→	→
② 実験実施後の継続的な課題改善と限局的な拡充 ●モデル性の高い基幹的な公共交通の試行から本格運行 ●バス専用・優先レーンの拡充等、走行経路の改善(朝夕のバスレーンの優先確保、交差点改良、PTPSの導入) ●交通結節点の整備等による乗降快適性・利便性の向上 ●にカドの導入と公共交通機関の実証実験の実施 ●バス停留所までのアクセス経路の改善による利用圏域の拡大(バリアフリー、緑地形成等) ●駅内サイン等の段階的な取り組みに向けた検討・調査	→	→	→	→
③ 中心市街地における自動車交通の抑制 ●国際通り前面の地域の活動を支える道路等の整備 ●フリッジパークの整備 ●国際通り・ランジットモールの拡充 ●一方通行の導入 ●道路建設規制(ゾーン30等) ●ロードプライシングの導入や完全規制等	→	→	→	→

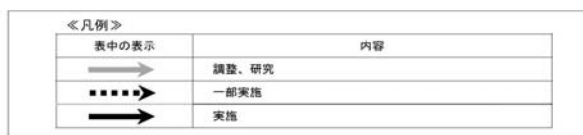


図7. 施策パッケージの例

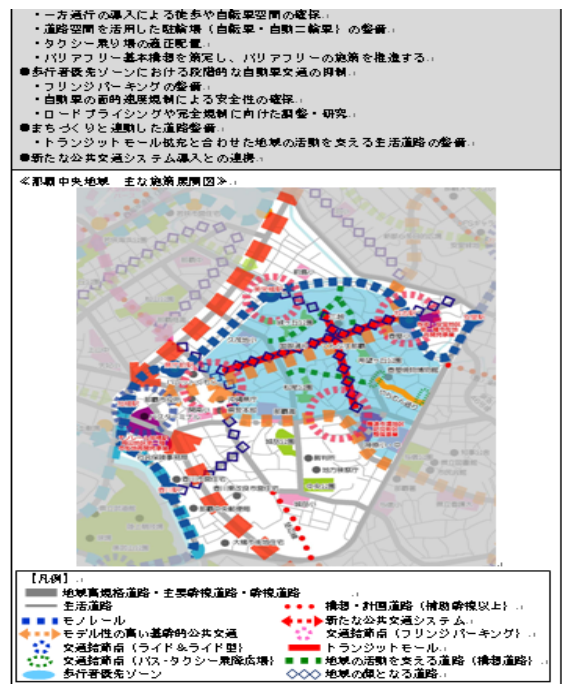


図8. 地域別カルテの例

(4) 今後の取り組みについて

今回の交通基本計画と総合交通戦略の両計画の策定を受け、2010年3月に那覇市都市交通協議会(法定協議会)を立ち上げ、今年度は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく那覇市総合交通連携計画を策定予定である。今後はその計画のもとに、国の支援制度を活用し、関係機関の協力を得ながら目標の実現に向け、取り組んで行くものである。